



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月30日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0463- 22- 8894

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,371	6.9	2,712	53.0	2,963	46.9	3,177	106.4
2024年3月期第1四半期	27,468	11.1	1,772	22.3	2,017	18.8	1,539	10.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,484百万円 (15.2%) 2024年3月期第1四半期 2,927百万円 (247.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	258.93	
2024年3月期第1四半期	125.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	157,793	61,696	35.8
2024年3月期	159,191	59,706	34.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 56,415百万円 2024年3月期 54,604百万円

(注)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		40.00	60.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,200	1.2	2,990	22.1	2,940	26.8	2,690	4.9	219.21
通期	113,300	3.2	4,520	39.9	4,420	43.0	3,600	10.3	293.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,600,000 株	2024年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	328,582 株	2024年3月期	328,498 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,271,439 株	2024年3月期1Q	12,271,617 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、物価上昇や円安の長期化など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、29,371百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2,712百万円（前年同期比53.0%増）、経常利益は2,963百万円（前年同期比46.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,177百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、前期に実施した運賃改定が通期寄与したことにより増収となりました。また、6月より藤沢市天神町におけるA I オンデマンドバス実証実験を開始するとともに、空港リムジンバスにおいて交通系ICカード、クレジットカードおよびQRコード決済に対応した自動券売機を導入するなど、新たな交通モードへの転換やキャッシュレス化等、持続可能なモビリティサービスの実現に向けた取り組みを推進しました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー(株)にて積極的な採用活動に努め、乗務員の確保が進んだことなどにより稼働率が上昇し増収となりました。

貸切バス事業においては、前期に運賃改定を実施したことにより一車当たりの収入が増加し増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は14,723百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,648百万円（前年同期比179.4%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、新規テナントの誘致を進め高稼働率の維持に努めたものの、一部テナントへの賃料減額などにより減収となりました。

分譲事業においては、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は1,568百万円（前年同期比16.6%増）となりましたが、賃貸施設の修繕費が増加したことなどにより営業利益は594百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて大型トラックやバスの販売台数が増加したことなどにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて新車販売台数が減少しましたが、中古車の販売台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は8,539百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、輸入車販売事業における中古車の仕入原価増などにより営業利益は340百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にてバス運賃箱等の部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

情報サービス事業においては、(株)神奈中情報システムにてドライブレコーダなどバス車載器の販売が増加したことなどにより増収となりました。

飲食事業においては、(株)神奈中システムプランにて前期に不採算店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前期に「スポーツプラザ神奈中小田原」を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、宴会部門にて利用組数が増加したものの、宿泊部門において平塚別館を閉館したことなどによりホテル事業全体では減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は7,204百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は216百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(財政状態の変動状況)

総資産は、賃貸施設の建設に伴い建物及び構築物が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことや、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前期末に比べて1,398百万円減少し、157,793百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて3,388百万円減少し、96,096百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて1,990百万円増加し、61,696百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、第1四半期決算を踏まえ現在精査中であるため、2024年4月30日発表の数値を据え置いております。また、通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りの着地を予想しており、現時点において2024年4月30日発表の数値から修正しておりません。修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	3,452
受取手形、売掛金及び契約資産	10,690	9,347
商品及び製品	12,809	12,602
仕掛品	38	59
原材料及び貯蔵品	701	639
その他	2,506	2,716
貸倒引当金	△41	△31
流動資産合計	30,075	28,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,652	94,005
車両運搬具	41,741	41,740
土地	62,816	62,785
その他	20,546	20,307
減価償却累計額	△111,277	△111,334
有形固定資産合計	106,478	107,505
無形固定資産	932	923
投資その他の資産		
投資有価証券	19,068	17,888
その他	2,650	2,704
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	21,704	20,578
固定資産合計	129,115	129,007
資産合計	159,191	157,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,674	6,561
短期借入金	14,776	14,804
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,163	956
賞与引当金	2,402	3,748
その他	17,329	17,627
流動負債合計	49,346	48,698
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	18,333	17,166
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,667	3,623
その他	13,134	11,605
固定負債合計	50,138	47,397
負債合計	99,484	96,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	44,635	47,321
自己株式	△938	△938
株主資本合計	47,580	50,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	6,076
退職給付に係る調整累計額	70	72
その他の包括利益累計額合計	7,024	6,149
非支配株主持分	5,101	5,280
純資産合計	59,706	61,696
負債純資産合計	159,191	157,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
旅客自動車事業営業収益	13,162	14,674
不動産事業売上高	1,343	1,564
その他の事業売上高	12,962	13,133
売上高合計	27,468	29,371
売上原価		
旅客自動車事業運送費	11,219	11,657
不動産事業売上原価	457	738
その他の事業売上原価	10,702	10,913
売上原価合計	22,379	23,309
売上総利益	5,088	6,062
販売費及び一般管理費		
販売費	2,103	2,057
一般管理費	1,212	1,293
販売費及び一般管理費合計	3,316	3,350
営業利益	1,772	2,712
営業外収益		
受取配当金	219	227
助成金収入	101	79
その他	32	72
営業外収益合計	352	379
営業外費用		
支払利息	81	91
その他	26	36
営業外費用合計	107	128
経常利益	2,017	2,963
特別利益		
固定資産売却益	0	44
補助金収入	36	168
特別利益合計	37	213
特別損失		
固定資産除却損	64	17
固定資産圧縮損	35	165
その他	0	10
特別損失合計	101	193
税金等調整前四半期純利益	1,954	2,983
法人税、住民税及び事業税	804	911
法人税等調整額	△507	△1,231
法人税等合計	297	△320
四半期純利益	1,656	3,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,539	3,177

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,656	3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	△825
退職給付に係る調整額	△2	5
その他の包括利益合計	1,271	△819
四半期包括利益	2,927	2,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	2,302
非支配株主に係る四半期包括利益	142	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が433百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,162	1,343	7,976	4,985	27,468	—	27,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	184	1,723	1,960	△1,960	—
計	13,213	1,345	8,161	6,709	29,428	△1,960	27,468
セグメント利益	589	699	365	148	1,803	△31	1,772

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	14,674	1,564	8,360	4,772	29,371	—	29,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	3	179	2,432	2,664	△2,664	—
計	14,723	1,568	8,539	7,204	32,036	△2,664	29,371
セグメント利益	1,648	594	340	216	2,799	△87	2,712

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	1,295百万円	1,274百万円

(注) のれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。